The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日米欧防衛協力の軌跡と展開 ： 日米同盟とNATOとの戦略的連携に向けて
Author(s)	小橋, 史行
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/26282
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式3

論　文　内　容　の　要　旨

〔題名〕「日米欧防衛協力の軌跡と展開－日米同盟とNATOとの戦略的連携に向けて－」

学位申請者　小橋　史行　印

本論は日米同盟とNATOを比較・分析し、日米欧の防衛協力関係に関する経緯と今後の展望について考察する研究の一端である。本論の目的は、なぜ日米欧が防衛面において協力する必要性を感じ、また、実際に協力に至ったのか、その経緯を明らかにし、次いで日米欧の防衛協力関係の今後の展望について考察することである。

第1章と2章で明らかとなったように、この2つの同盟は共に対ソ連という戦略環境に置かれ、条約上の観点からは、自由経済・民主主義的価値観を謳うとともに、国連の意思決定を重視する旨、力説されている。さらに、戦略概念の観点からは、米国とそれ以外の加盟国の間で役割分担が為されている。この2つの同盟が、当初、想定していた活動地域以外に関心を持つに至ったのは、冷戦後ではなく冷戦中の1970年代、ソ連が配備を開始したSS-20の脅威を通じてであった。また、2つの同盟の相互関心惹起は、米国がその必要性を認識したからであり、その後の両同盟の運営は米国主導で行われてきた。冷戦終結後、2つの同盟は共に当初の活動対象地域外でのグローバルな危機管理活動を実施するという同盟の再定義に着手した。9.11米国同時多発テロの生起により、実質的に自衛隊とNATO加盟国の軍隊とグローバルに協力を開始し、相互の信頼感を深めてきた結果、2007年の日米安全保障協議委員会（「2＋2」）では2つの同盟の連接性及び共通性が日米間で確認されるに至った。このように日米欧の安全保障協力は啐啄同時に芽生えてきたのである。他方、NATO加盟国の拡大とパートナーシップ協力国の増加は、NATOの財政に負担を強いない、共通の価値観を有する新たなパートナーシップ国を模索することを意味した。

第3章では日米欧の防衛協力関係を日本とNATOとの防衛協力関係として考察した。実際、コンタクト国として日本、豪州、韓国及びNZなどとの協力関係の強化がNATOのグローバル化の一環として提唱されるようになった。NATOと日米同盟には、創設当初から、相互の類似性と共通点に富み、冷戦終結そして9.11テロを通じて、日本の自衛隊の海外派遣と相俟って、価値観を同じくする日米欧は相互関心を高め、防衛協力に至った次第である。

日本とNATOの関係強化は、領域防衛とともにグローバルな危機管理面でも協力することを意味しているが、その鍵は日米同盟の深化・強化にある。このNATOと日本の防衛協力が進展すれば、情報保護協定締結を踏まえ、情報共有、政策調整そして教育訓練を中心とした運用上の協力が可能となろう。この際、現行憲法上の制約を考慮すれば、日本はNATOの正規加盟国になるのではなく、戦略対話を強化する方向性が示されよう。しかしながら、日本がNATOとともにグローバルな危機管理に従事すれば、従来の日米間の垂直的分業体制から水平的分業体制に移行を余儀なくされるという新たな課題を孕んでいる。

また、日本がNATOとの協力を進めていくためには、日米同盟が強固であることが前提であり、その文脈で米国の意向が大きく作用してきた点は重要である。今後、米国の国防費の削減が現実のものとなり、グローバルな米軍のプレゼンスに影響を及ぼすことは、NATOとの関係のみならず、日米同盟への波及も必至であることから、引き続き、米国及び欧州諸国についても注視していく必要があろう。

他方、また、NATO加盟国の中でも大勢を占める欧州諸国の中には、アフリカ諸国の宗主国であった国々もあり、現在、アフリカへの資源外交を強める中国の動向を注視し、さらに日本が置かれている安全保障環境から中国への対応を巡る観点でもNATOとの協力関係は重要である。この際、日米同盟を基礎とした、英仏独との2国間の防衛協力の進展も重要な位置づけにある。このように、日米欧の防衛協力は、日米同盟という大黒柱に加え、NATOというもう一つの柱をもって日本の防衛協力の幅を広げるものである。

（終わり）

様式7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（小　橋　史　行　　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　教授	星 野　俊 也
	副 査　教授	竹 内　俊 隆
	副 査　准教授	Virgil Hawkins
	副 査　教授	真 山　全

論文審査の結果の要旨

本博士号請求論文は、日米同盟と北大西洋条約機構（NATO）という２つの同盟体制を比較・分析し、さらに、日本の外交・安全保障政策における日・NATO関係の拡大という新たな動きを踏まえ、日米欧間の防衛協力の軌跡と展開を歴史的に振り返り、今後の日米同盟とNATOとの戦略的連携の拡大の可能性を見極めようとするものである。本論文は、序章と、それに続く３つの章と終章から構成されている。

序章では、日米欧がなぜ防衛面において協力する必要性を感じ、また、実際に協力に至ったのか、その背景はいかなるものだったのかという研究上の問いを打ち立て、まず２つの同盟を比較する基準として、両者の「戦略環境」「戦略関連文書」「戦略概念（任務・役割／能力／役割分担）」という３つの分析視角と枠組みを提示している。

第１章では、「NATOに見る米欧の防衛協力の拡大」をテーマに、上記の分析枠組みを用い、冷戦期から冷戦終結後今日に至るNATO同盟における防衛協力の実像が紹介され、グローバル化するNATOが域外の成熟したパートナーとしての日本との連携に関心を持ち始めた背景が論じられた。

第２章では、「日米同盟と日米の防衛協力の深化」を取り上げ、第１章と同様に比較の視点を踏まえ、冷戦期から冷戦終結後今日にいたる日米同盟における防衛協力の展開が紹介され、特に湾岸戦争（1991年）に対する日本の対応以降の同盟「深化」の動きをとらえ、同盟におけるグローバルな協力の文脈でNATOを含む欧州諸国との連携や、海洋、宇宙、サイバー空間の安全保障や軍縮・不拡散分野での協力、さらに人道支援・災害救援などが同盟協力の新たな分野と位置付けられることで、NATOとの連携の道筋が開かれていく状況が概観された。

第３章では、「日・NATO関係の強化」の動きを取り上げ、両者の協力が同盟本来の領域防衛のみならず「グローバルな危機管理」の面でも協力の可能性が広がった背景として、国際平和協力を通じ海外での活動のなかでNATO加盟諸国との接触が高まった経緯や相互の利害や価値観の共有、信頼感の高まりといったものが指摘されている。また、日。NATO諸国間の協力関係を深める基盤として日米同盟関係の深化が肯定的に作用したことも分析されている。

終章では、「グローバル化するNATOと日本の防衛協力」と題し、情報共有（相互関心地域であるアフリカやアジア・太平洋地域に関する情報交換）、政策調整（特に戦略対話の強化や防衛力整備上の共同研究・開発）、運用上の協力（教育訓練面や、災害派遣など限定された危機管理活動における協力）など、具体的な協力の可能性についての分析と提言がなされている。

本論文は、歴史分析をするという本学位申請者の基本的な立場があり、記述的な側面が多い印象を受けるが、防衛省員としての経験や知見や政策当局者へのインタビュー及び公開可能な範囲での政策資料なども用い、記述のなかにも深い洞察が込められている。また、学術論文としてのクオリティを担保するための先行研究や理論研究の文献も丹念に読み込む地道な研究の成果をもとにした政策分析として、今後の防衛実務にも有益な示唆をもたらすものと判断し、審査委員会は一致して本論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。